

# 平成28年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](非連結)

平成28年2月10日

上場取引所

上場会社名 花月園観光株式会社

コード番号 9674 URL http://www.kagetsuenkanko.co.jp

(役職名) 代表取締役社長 代表者

(氏名) 松尾 嘉之輔 問合せ先責任者(役職名)執行役員総務部長 (氏名) 堤 道雄 TEL 045-228-8860

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

#### 1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

(1) III II (NIX (NIII )								
	売上	高	営業和	刂益	経常和	J益	四半期紅	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	388	34.4	30	△60.3	20	△74.0	17	△77.2
27年3月期第3四半期	289	7.4	75	94.8	77	92.4	74	2.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	0.97	_
27年3月期第3四半期	4.26	_

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	1,726	979	56.7	55.73
27年3月期	1,835	960	52.3	54.65

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 979百万円 27年3月期 960百万円

## 2. 配当の状況

Z. HB = 07 (7)0	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	
27年3月期	_	_	_	0.00	0.00	
28年3月期	_	<del>-</del>	_			
28年3月期(予想)				0.00	0.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年 3月期の業績予想(平成27年 4月 1日~平成28年 3月31日)

(%表示は、対	前期増減率)
---------	--------

		売上	高	営業和	引益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
ſ		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
	通期	622	60.3	34	△63.4	20	△78.2	25	△72.0	1.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### ※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ② ①以外の会計方針の変更 無 ③ 会計上の見積りの変更 無 ④ 修正再表示

# (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 28年3月期3Q 17,666,000 株 27年3月期 17,666,000 株 ② 期末自己株式数 28年3月期3Q 89,655 株 27年3月期 88,235 株 17,576,973 株 27年3月期3Q ③ 期中平均株式数(四半期累計) 28年3月期3Q 17,579,600 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

へって、1 心ととうですがに関する記述等についてのご注意) (将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# 花月園観光㈱(9674) 平成28年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

# ○添付資料の目次

1.	当国	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	サー	マリー情報(注記事項)に関する事項	3
	会計	計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	四当	半期財務諸表	4
	(1)		4
	(2)	四半期損益計算書	6
		第3四半期累計期間	6
	(3)	四半期財務諸表に関する注記事項	7
		(継続企業の前提に関する注記)	7
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
		(重要な後発事象)	7

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速等による懸念材料があるものの、政府・日銀の経済政策の効果等により、企業収益や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社が事業の主体をおく競輪業界におきましては、車券売上高は、わずかに回復の兆しが見られたものの、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社は、平成27年10月1日付をもって、連結子会社であった株式会社サテライト横浜を吸収合併し、また、各サテライトの更なる効率的な管理・運営に努め増収を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3億8千8百万円(前年同四半期 2億8千9百万円)となりました。営業利益は3千万円(前年同四半期 営業利益7千5百万円)、経常利益は2千万円(前年同四半期 経常利益7千7百万円)、四半期純利益1千7百万円(前年同四半期 四半期純利益7千4百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は2億1千3百万円(前事業年度末 2億5千4百万円)となり前事業年度末に比べ4千万円減少いたしました。これは主に、売掛金が6千9百万円増加したものの、現金及び預金が1億9百万円減少したことによるものであります。固定資産は15億1千3百万円(前事業年度末 15億円8千1百万円)となり、前事業年度末に比べ6千8百万円減少いたしました。これは主に、株式会社サテライト横浜の吸収合併による受け入れ等により有形固定資産が1億1百万円、のれん2億9千2百万円、差入保証金1億2千9百万円が増加いたしましたが、子会社株式4億2千4百万円、子会社長期貸付金8千万円、長期末収入金5千5百万円、減価償却により有形固定資産が3千8百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は17億2千6百万円(前事業年度末 18億3千5百万円)となり、前事業年度末に比べ1億8百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は1億8千5百万円(前事業年度末 2億2千2百万円)となり前事業年度末に比べ3千7百万円減少いたしました。これは主に、1年内長期借入金2千1百万円、未払金2千5百万円の増加がありましたが、未払消費税等1千2百万円、預り金7千2百万円が減少したことによるものであります。固定負債は5億6千1百万円(前事業年度末 6億5千2百万円)となり、前事業年度末に比べ9千万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が6千9百万円、長期リース債務が1千7百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、7億4千7百万円(前事業年度末 8億7千4百万円)となり、前事業年度末に比べ1億2千7百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は9億7千9百万円(前事業年度末 9億6千万円)となり、前事業年度末に比べ1千8百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益が1千7百万円あったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.7%となりました。

#### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成27年11月10日に公表いたしました業績予想について本資料において修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響はありません。

# 3. 四半期財務諸表

# (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

		(十四・111)
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185, 093	76, 074
売掛金	53, 775	123, 088
その他	15, 446	14, 501
流動資産合計	254, 315	213, 664
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	315, 789	382, 743
構築物(純額)	17, 821	16, 971
土地	443, 206	443, 206
リース資産(純額)	111, 571	108, 425
その他(純額)	8, 735	8,777
有形固定資産合計	897, 125	960, 125
無形固定資産		
のれん	158	293, 157
その他	5, 424	6, 771
無形固定資産合計	5, 583	299, 929
投資その他の資産	678, 491	252, 991
固定資産合計	1, 581, 201	1, 513, 045
資産合計	1,835,516	1, 726, 710
		, ,

(単位:千円)

		(中區・111)
	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	73, 200	94, 500
リース債務	32, 830	39, 608
未払金	16, 118	41, 822
未払法人税等	7, 232	1, 247
未払消費税等	19, 206	6, 417
預り金	73, 904	1, 559
その他	154	131
流動負債合計	222, 647	185, 286
固定負債		
長期借入金	486, 950	417, 500
リース債務	99, 469	81, 944
繰延税金負債	22, 333	23, 238
退職給付引当金	22, 558	22, 558
負ののれん	10, 759	7, 636
その他	10, 142	9, 041
固定負債合計	652, 214	561, 920
負債合計	874, 862	747, 206
純資産の部		
株主資本		
資本金	883, 300	883, 300
資本剰余金	399, 649	399, 649
利益剰余金	△329, 708	△312, 630
自己株式	$\triangle$ 10, 659	△10, 816
株主資本合計	942, 581	959, 502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18, 072	20,001
評価・換算差額等合計	18, 072	20,001
純資産合計	960, 654	979, 504
負債純資産合計	1, 835, 516	1, 726, 710

# (2)四半期損益計算書 (第3四半期累計期間)

(単位:千円)

		(十匹: 111)
	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	289, 414	388, 971
売上原価	47, 760	159, 687
売上総利益	241, 653	229, 284
販売費及び一般管理費	165, 804	199, 158
営業利益	75, 849	30, 125
営業外収益		
受取利息	4, 167	3, 032
受取配当金	1,064	1, 299
負ののれん償却額	3, 123	3, 123
保険解約返戻金	4, 493	_
その他		287
営業外収益合計	13, 035	7, 742
営業外費用		
支払利息	11, 245	17, 788
その他	374	
営業外費用合計	11,619	17, 788
経常利益	77, 265	20, 080
特別利益		
受取設備負担金	5, 131	<u> </u>
抱合せ株式消滅差益	<u> </u>	173
特別利益合計	5, 131	173
特別損失		
関係会社清算損	1, 393	<u> </u>
特別損失合計	1, 393	_
税引前四半期純利益	81,003	20, 254
法人税、住民税及び事業税	6, 142	3, 176
法人税等合計	6, 142	3, 176
四半期純利益	74, 861	17, 077

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(重要な後発事象) 該当事項はありません。